

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)	事業コード	840
-----	---------------------------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的の事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。				
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的の事業の実践を促進するため、補助金を交付する。				
	法令根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業 まちづくり基金事業補助金交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数	件	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	112	111				
	まちづくり基金事業の広報	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数	%	目標値	15	14	50	50	50	
			実績値	14	12				
	計算根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的の事業を発掘する。	達成率(%)	93.3	85.7				
			ランク	B	B				
実数値									

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業要員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	1,432			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠 平成20年度に市民団体に対しアンケート調査を行い、既応募団体の8割、未応募団体の4割に今後の応募の意志があることを把握している。また、活動資金の不足に悩む団体が多いことからニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠 交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金・交付金交付事業	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> あり	主体 民間 事業名 各種助成金 根拠 民間助成とは異なり、市内の実情に応じて柔軟に対応・実施している為。	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	市民の寄付金と市費を元に運用する事業であるため、寄付金が増えることで市費が削減される余地はある。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> その他	根拠	寄付金を募ることで一般財源が減少する。また「ふるさと納税」の一部を基金に繰り入れている。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	毎年コンスタントに事業提案があり、新たな公益的な事業を生み出している。	

A C T I O N	【平成24年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成25年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成24年度取組み まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、国などの交付金・補助金を受け比較規模の大きな事業を受託する市民団体向けの「つなぎ融資」的な制度の導入を図る。	平成25年度計画 まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	可能	可能		
実施状況	—	未実施	未実施			